

## 2月定例社長記者会見概要

### ○樋口社長からの説明事項

本日もお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

私からは、「スマート社会の実現に向けた体制強化」として、本年3月および4月に実施いたします、組織整備の概要について、ご説明させていただきます。

### ○女川2号機の状況について

テーマに入ります前に、女川2号機の状況について触れさせていただきます。

女川2号機の安全対策工事の完了時期につきましては、2月19日にお知らせいたしましたとおり、「2024年6月」を目指していくことといたしました。また、これに伴い、発電機を並列して発電を開始する「再稼働」の時期につきましては、「2024年9月頃」を想定しております。

引き続き、安全確保を最優先のうえ工事を進めるとともに、分かりやすく丁寧な情報発信に努め、地域の皆さまのご理解をいただきながら、再稼働を目指してまいります。

### ○スマート社会の実現に向けた体制強化について

それでは、「スマート社会の実現に向けた体制強化」についてご説明させていただきます。

近年、環境問題への意識の高まりに伴うお客さまのカーボンニュートラル実現に向けたニーズの多様化や、人口減少・少子高齢化などの進行を受けた地域課題の顕在化、AIをはじめとするデジタル技術の進展に伴う、DX化に向けた潮流の加速など、事業環境が目まぐるしく変化しております。

このような変化を踏まえ、今年の3月および4月に、お客さまのニーズに迅速かつ柔軟にお応えしつつ、新たな事業の創出による価値を提供し、お客さまから選ばれ続けていくとともに、中長期ビジョン「よりそうnext」で掲げる「東北発の新たな時代のスマート社会の実現」に貢献していくため、体制の強化を図ることといたしました。

具体的には、「分散型再生可能エネルギーサービスの提案体制」、「お客さまニーズと地域課題の解決に向けた体制」、「DXによる新たな事業創出に向けた体制」の3つの体制を強化することとしております。

まずは、「分散型再生可能エネルギーサービスの提案体制の強化」についてご説明いたします。

カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ由来の電気を消費されたいというお客さまのニーズにお応えしていくため、当社は、2022年12月に、専任組織「コーポレートPPA事業室」を設置し、コーポレートPPAサービスの提供を進めてきております。

一方、その中で、カーボンニュートラルの実現に向けたお客さまのニーズが多様化しており、複数の組織が関与しながら対応するケースも増えている状況にあります。こうした状況を踏まえ、多様化するお客さまのニーズに、より迅速かつ柔軟にお応えしていくために、4月に「グリーンエネルギー事業室」を設置し、分散型再生可能エネルギーに関するサービスを一元的に提案できる体制を構築することといたしました。

今後、グリーンエネルギー事業室では、お客さまのニーズを丁寧にお聞きしたうえで、コーポレートPPAサービスの他、蓄電池の導入や需給運用に関する業務を代行するサービスなど、様々な「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせ、最適なご提案をしていくことで、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

次に「お客さまニーズと地域課題の解決に向けた体制の強化」についてご説明いたします。

3月に、東北6県と新潟県に配置している7つの支店それぞれを、「販売本部」と「地域共創本部」の2本部体制に再編し、拠点化することでマンパワーとノウハウを集約いたします。

具体的には、各支店と、その支店が管轄する各営業所で実施している、お客さまのお申し込みやお問い合わせへの対応などといった「管理業務」を集中センターに集約し、サービスの品質を落とさずに効率化を実現したうえで、各支店において、お客さまのニーズや地域課題にお応えするための体制を強化いたします。

今後、この体制のもと、これまで以上に、お客さまのニーズに機動的かつ柔軟にお応えしていくとともに、地域課題の解決に向けた新たな事業機会を創出し、これまでになかった付加価値の提供につなげていくことで、東北6県と新潟県の成長・発展に貢献してまいります。

次に、「DXによる新たな事業創出に向けた体制の強化」についてご説明いたします。

D Xを進めるうえで核となる、生成A Iをはじめとするデジタル技術は、日進月歩で急速に進展しており、その流れは、今後さらに加速していくものと想定しております。

このため、当社は、2023年9月に「東北電力グループD X推進方針」を策定し、D Xを重要なグループ戦略と位置付け、グループ全体でD Xを推進してきているところであります。

この取り組みを加速し、お客さまに新たな価値を提供していくために、4月には、小山常務執行役員をC D O「チーフ・デジタル・オフィサー」に任命するとともに、経営層直轄の組織として「D X推進部」を設置いたします。

今後、D X推進部が中心となり、グループ全体で、D X人財の育成に取り組みつつ、事業全体の価値向上に向けた生成A Iの活用や、グループの強みを活かしたデータビジネスなどの事業創出にも取り組んでいくことで、お客さまへのサービス拡大を実現してまいります。

当社といたしましては、東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、今回の体制強化により、これまで以上に、お客さまや地域のニーズに迅速・柔軟にお応えし、新たな事業創出による価値の提供を進めていくことで、快適・安全・安心に暮らすことができる「スマート社会」の実現に取り組んでまいります。

#### ○役員人事等について

以上が、本日の会見テーマについての説明となりますが、最後に、本日決定いたしました役員人事などについて、ご紹介させていただきます。

先月、1月の定例社長記者会見におきまして、2024年4月1日付ならびに6月株主総会付の役員人事などについてお知らせしておりましたが、当社は、本日、2024年4月1日付で実施する執行役員の人事、および本店室部長等の異動について決定いたしました。

また、同じく、東北電力ネットワークにおきましても、2024年4月1日付で実施する執行役員の人事および本社室部長等の異動について決定しております。

本日、私からの説明は以上です。

以 上